

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名【新】デジタル化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 情報管理課 電話番号：058-271-2424(内2411)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,604 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,604	0	0	0	0	0	0	0	6,604
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

行政手続や刑事手続で扱う手書き帳票及び活字帳票の集約、データ化等の単純作業、定型作業が職員の負担となっており、警察官の外部執行時間の減少につながるなど県民サービス、治安維持向上の阻害要因になっている。また、業務多忙期は、単純作業や定型作業を時間外、土日祝日に行わざるを得ない場合があり、ワークライフバランスの実現を阻害している。

限られた時間、人員の中で安全・安心な地域社会を実現するためには、職員の業務を「単純作業」「定型作業」から「付加価値の高い業務(県民サービスの向上に直結する事件・事故の抑止活動や捜査活動等)」にシフトする必要があるため、手書き帳票及び活字帳票を自動でテキスト化するAI-OCRの導入を要求するもの。

(2) 事業内容

AI-OCRの導入(初期構築・設定、ライセンス、システム機器調達)及び運用保守委託

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に沿い、県民の安全・安心に資するものであることから、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

岐阜県における事務自動化推進事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	802	システム機器（サーバ等）、AI-OCRライセンス料（2か月分）
委託料	5,802	教養費、初期構築・設定費、運用保守費
合計	6,604	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省）
- ・「県民に寄り添う強い岐阜県警察」確立プログラム

(2) 国・他県の状況

- ・AI-OCR導入済み
青森、埼玉、長野、愛知、和歌山の5県警察
- ・AI-OCR導入検討中
宮城、福島、静岡、石川、岡山、福岡など12県警察（岐阜含む）

(3) 後年度の財政負担

- ・令和6年度～令和9年度 7,017千円／年度
- ・令和10年度 5,847千円／年度

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体 岐阜県警察
- ・妥当性 岐阜県警察職員が利用するものであり妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和6年2月から運用可能な体制を整備することにより、行政手続、刑事手続の両面で業務の効率化を図り、県民サービス、治安維持向上を実現する。
- ・随時、AI-OCRの対象業務の拡充を検討し、業務の合理化・効率化を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①AI-OCRの対象業務				4	7	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後のデジタル化の推進によってテキスト化が必要な手書き帳票の総量が縮小する可能性があるが、デジタル化の進捗に関わらず、デジタルデバインドへの対応により手書き帳票を必要とする業務は必ず残存するとともに活字帳票のテキスト化については利用範囲の拡大が見込まれることから、事業の継続が求められる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ○手書き帳票等のテキスト化に加え、事業のデジタル化のために必要な初期作業としてのテキスト化 (これまで紙資料で保管していたものをテキスト化し、以降はデータ管理とするもの) 等への利用範囲拡大を進める。 ○単年のみ運用しただけでは、職員の業務を付加価値の高い業務にシフトすることはできないため、次年度以降も事業を継続し、随時、利用範囲の拡大を進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】